一般会計等 貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,267,470	固定負債	4,828,886
有形固定資産	28,388,602	地方債	4,297,372
事業用資産	16,265,642	長期未払金	-
土地	9,497,969	退職手当引当金	518,433
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	11,751,450	その他	13,081
建物減価償却累計額	△ 5,520,201	流動負債	508,066
工作物	925,321	1年内償還予定地方債	449,104
工作物減価償却累計額	△ 414,315	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,315
航空機	-	預り金	8,532
航空機減価償却累計額	-	その他	4,116
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,336,953
建設仮勘定	6,861	【純資産の部】	
インフラ資産	12,067,787	固定資産等形成分	30,844,890
土地	10,236,491	余剰分(不足分)	△ 5,058,101
建物	248,408		
建物減価償却累計額	△ 163,644		
工作物	4,619,125		
工作物減価償却累計額	△ 2,897,179		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,585		
物品	430,003		
物品減価償却累計額	△ 374,830		
無形固定資産	8,627		
ソフトウェア	6,450		
その他	2,178		
投資その他の資産	870,241		
投資及び出資金	54,910		
有価証券	-		
出資金	54,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,172		
長期貸付金	-		
基金	814,197		
減債基金	-		
その他	814,197		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 38		
流動資産	1,856,271		
現金預金	275,553		
未収金	3,438		
短期貸付金	-		
基金	1,577,420		
財政調整基金	1,424,899		
減債基金	152,520		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 139		
資産合計	31,123,742	純資産合計	25,786,789
		負債及び純資産合計	31,123,742

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,465,544
業務費用	2,287,351
人件費	821,047
職員給与費	591,515
賞与等引当金繰入額	46,315
退職手当引当金繰入額	-
その他	183,217
物件費等	1,306,531
物件費	870,780
維持補修費	58,913
減価償却費	376,838
その他	-
その他の業務費用	159,773
支払利息	23,783
徴収不能引当金繰入額	379
その他	135,611
移転費用	1,178,193
補助金等	700,928
社会保障給付	229,292
他会計への繰出金	245,933
その他	2,040
経常収益	194,106
使用料及び手数料	142,594
その他	51,512
純経常行政コスト	3,271,437
臨時損失	44,347
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,200
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	147
臨時利益	9,224
資産売却益	2,410
その他	6,814
純行政コスト	3,306,561

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,804,129	31,177,505	△ 5,373,376
純行政コスト(△)	△ 3,306,561		△ 3,306,561
財源	3,289,167		3,289,167
税金等	2,499,143		2,499,143
国県等補助金	790,024		790,024
本年度差額	△ 17,394		△ 17,394
固定資産等の変動(内部変動)		△ 332,668	332,668
有形固定資産等の増加		454,318	△ 454,318
有形固定資産等の減少		△ 487,801	487,801
貸付金・基金等の増加		461,408	△ 461,408
貸付金・基金等の減少		△ 760,593	760,593
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	53	53	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 17,340	△ 332,615	315,275
本年度末純資産残高	25,786,789	30,844,890	△ 5,058,101

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,130,991
業務費用支出	1,952,798
人件費支出	819,510
物件費等支出	973,894
支払利息支出	23,783
その他の支出	135,611
移転費用支出	1,178,193
補助金等支出	700,928
社会保障給付支出	229,292
他会計への繰出支出	245,933
その他の支出	2,040
業務収入	3,480,841
税込等収入	2,496,621
国県等補助金収入	790,024
使用料及び手数料収入	142,684
その他の収入	51,512
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	349,850
【投資活動収支】	
投資活動支出	787,647
公共施設等整備費支出	327,383
基金積立金支出	264,264
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	196,000
その他の支出	-
投資活動収入	761,637
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	563,174
貸付金元金回収収入	196,000
資産売却収入	2,463
その他の収入	-
投資活動収支	△ 26,009
【財務活動収支】	
財務活動支出	462,287
地方債償還支出	460,575
その他の支出	1,712
財務活動収入	134,400
地方債発行収入	134,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 327,887
本年度資金収支額	△ 4,046
前年度末資金残高	271,067
本年度末資金残高	267,021
前年度末歳計外現金残高	6,062
本年度歳計外現金増減額	2,470
本年度末歳計外現金残高	8,532
本年度末現金預金残高	275,553

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,714,572	固定負債	5,721,703
有形固定資産	29,719,020	地方債等	5,190,189
事業用資産	16,265,642	長期未払金	-
土地	9,497,969	退職手当引当金	518,433
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	11,751,450	その他	13,081
建物減価償却累計額	△ 5,520,201	流動負債	560,780
工作物	925,321	1年内償還予定地方債等	498,864
工作物減価償却累計額	△ 414,315	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,268
航空機	-	預り金	8,532
航空機減価償却累計額	-	その他	4,116
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,282,483
建設仮勘定	6,861		
インフラ資産	13,398,205	【純資産の部】	
土地	10,443,358	固定資産等形成分	32,357,782
建物	478,498	余剰分(不足分)	△ 5,847,434
建物減価償却累計額	△ 380,335	他団体出資等分	-
工作物	15,208,557		
工作物減価償却累計額	△ 12,376,457		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,585		
物品	430,003		
物品減価償却累計額	△ 374,830		
無形固定資産	11,281		
ソフトウェア	9,104		
その他	2,178		
投資その他の資産	984,270		
投資及び出資金	54,910		
有価証券	-		
出資金	54,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,600		
長期貸付金	-		
基金	926,952		
減債基金	-		
その他	926,952		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 192		
流動資産	2,078,258		
現金預金	405,707		
未収金	33,807		
短期貸付金	-		
基金	1,643,210		
財政調整基金	1,490,689		
減債基金	152,520		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,465		
繰延資産	-		
資産合計	32,792,830	純資産合計	26,510,347
		負債及び純資産合計	32,792,830

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,760,275
業務費用	2,571,601
人件費	872,574
職員給与費	627,408
賞与等引当金繰入額	49,268
退職手当引当金繰入額	-
その他	195,898
物件費等	1,523,848
物件費	1,008,097
維持補修費	76,322
減価償却費	439,430
その他	-
その他の業務費用	175,179
支払利息	31,218
徴収不能引当金繰入額	5,849
その他	138,112
移転費用	2,188,674
補助金等	1,953,390
社会保障給付	229,292
その他	5,992
経常収益	409,331
使用料及び手数料	258,120
その他	151,212
純経常行政コスト	4,350,944
臨時損失	44,462
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,200
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	262
臨時利益	9,251
資産売却益	2,410
その他	6,842
純行政コスト	4,386,155

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,465,559	32,728,098	△ 6,262,539	-
純行政コスト(△)	△ 4,386,155		△ 4,386,155	
財源	4,430,943		4,430,943	-
税収等	2,888,865		2,888,865	
国県等補助金	1,542,077		1,542,077	
本年度差額	44,788		44,788	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 370,316	370,316	
有形固定資産等の増加		487,709	△ 487,709	
有形固定資産等の減少		△ 550,394	550,394	
貸付金・基金等の増加		468,173	△ 468,173	
貸付金・基金等の減少		△ 775,805	775,805	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	44,788	△ 370,316	415,104	-
本年度末純資産残高	26,510,347	32,357,782	△ 5,847,434	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,357,527
業務費用支出	2,168,853
人件費支出	870,905
物件費等支出	1,128,618
支払利息支出	31,218
その他の支出	138,112
移転費用支出	2,188,674
補助金等支出	1,953,390
社会保障給付支出	229,292
その他の支出	5,992
業務収入	4,771,489
税込等収入	2,885,138
国県等補助金収入	1,504,287
使用料及び手数料収入	241,185
その他の収入	140,879
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	413,963
【投資活動収支】	
投資活動支出	825,657
公共施設等整備費支出	360,774
基金積立金支出	268,883
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	196,000
その他の支出	-
投資活動収入	811,417
国県等補助金収入	37,790
基金取崩収入	575,118
貸付金元金回収収入	196,000
資産売却収入	2,463
その他の収入	46
投資活動収支	△ 14,240
【財務活動収支】	
財務活動支出	508,062
地方債等償還支出	506,350
その他の支出	1,712
財務活動収入	176,000
地方債等発行収入	176,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 332,062
本年度資金収支額	67,660
前年度末資金残高	329,515
本年度末資金残高	397,175

前年度末歳計外現金残高	6,062
本年度歳計外現金増減額	2,470
本年度末歳計外現金残高	8,532
本年度末現金預金残高	405,707

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,548,703	固定負債	5,938,594
有形固定資産	30,351,440	地方債等	5,192,751
事業用資産	16,877,005	長期未払金	-
土地	9,497,969	退職手当引当金	732,761
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	12,239,329	その他	13,081
建物減価償却累計額	△ 5,685,904	流動負債	756,134
工作物	1,266,387	1年内償還予定地方債等	676,983
工作物減価償却累計額	△ 467,441	未払金	4,938
船舶	37	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 37	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,877
航空機	-	預り金	10,221
航空機減価償却累計額	-	その他	4,116
その他	-	負債合計	6,694,728
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,107	固定資産等形成分	33,208,346
インフラ資産	13,398,205	余剰分(不足分)	△ 6,020,430
土地	10,443,358	他団体出資等分	-
建物	478,498		
建物減価償却累計額	△ 380,335		
工作物	15,208,557		
工作物減価償却累計額	△ 12,376,457		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,585		
物品	567,354		
物品減価償却累計額	△ 491,123		
無形固定資産	20,710		
ソフトウェア	9,740		
その他	10,970		
投資その他の資産	1,176,553		
投資及び出資金	39,910		
有価証券	-		
出資金	39,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,757		
長期貸付金	667		
基金	1,133,413		
減債基金	-		
その他	1,133,413		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 194		
流動資産	2,333,940		
現金預金	425,916		
未収金	34,170		
短期貸付金	624		
基金	1,659,019		
財政調整基金	1,506,498		
減債基金	152,520		
棚卸資産	218,622		
その他	55		
徴収不能引当金	△ 4,465		
繰延資産	-		
資産合計	33,882,644	純資産合計	27,187,916
		負債及び純資産合計	33,882,644

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,603,689
業務費用	2,816,223
人件費	1,028,833
職員給与費	761,799
賞与等引当金繰入額	59,874
退職手当引当金繰入額	9,358
その他	197,803
物件費等	1,597,822
物件費	1,020,254
維持補修費	79,742
減価償却費	487,654
その他	10,172
その他の業務費用	189,567
支払利息	31,238
徴収不能引当金繰入額	5,849
その他	152,481
移転費用	2,787,466
補助金等	2,549,138
社会保障給付	224,721
その他	13,607
経常収益	422,707
使用料及び手数料	260,072
その他	162,635
純経常行政コスト	5,180,981
臨時損失	53,310
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,261
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,049
臨時利益	9,251
資産売却益	2,410
その他	6,842
純行政コスト	5,225,040

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,277,403	33,628,978	△ 6,351,576	-
純行政コスト(△)	△ 5,225,040		△ 5,225,040	
財源	5,219,350		5,219,350	-
税収等	3,273,549		3,273,549	
国県等補助金	1,945,801		1,945,801	
本年度差額	△ 5,690		△ 5,690	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 349,016	349,016	
有形固定資産等の増加		523,338	△ 523,338	
有形固定資産等の減少		△ 598,678	598,678	
貸付金・基金等の増加		505,308	△ 505,308	
貸付金・基金等の減少		△ 778,984	778,984	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,513	△ 236	△ 2,277	-
その他	△ 81,285	△ 71,381	△ 9,904	
本年度純資産変動額	△ 89,487	△ 420,632	331,145	-
本年度末純資産残高	27,187,916	33,208,346	△ 6,020,430	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,167,338
業務費用支出	2,379,872
人件費支出	1,022,239
物件費等支出	1,173,191
支払利息支出	31,242
その他の支出	153,201
移転費用支出	2,787,466
補助金等支出	2,549,138
社会保障給付支出	224,721
その他の支出	13,607
業務収入	5,571,803
税込等収入	3,269,503
国県等補助金収入	1,907,760
使用料及び手数料収入	243,137
その他の収入	151,403
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	404,465
【投資活動収支】	
投資活動支出	649,077
公共施設等整備費支出	366,442
基金積立金支出	271,033
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,602
その他の支出	-
投資活動収入	630,666
国県等補助金収入	38,041
基金取崩収入	577,336
貸付金元金回収収入	12,461
資産売却収入	2,463
その他の収入	366
投資活動収支	△ 18,411
【財務活動収支】	
財務活動支出	721,790
地方債等償還支出	677,481
その他の支出	44,310
財務活動収入	350,568
地方債等発行収入	350,568
その他の収入	-
財務活動収支	△ 371,222
本年度資金収支額	14,832
前年度末資金残高	401,944
比例連結割合変更に伴う差額	△ 71
本年度末資金残高	416,705
前年度末歳計外現金残高	6,707
本年度歳計外現金増減額	2,505
本年度末歳計外現金残高	9,211
本年度末現金預金残高	425,916

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,068,582,087	248,220,211	116,643,567	22,200,158,731	5,934,516,279	277,192,216	16,265,642,452
土地	9,490,634,051	7,388,367	53,367	9,497,969,051	-	-	9,497,969,051
立木竹	18,558,300	-	-	18,558,300	-	-	18,558,300
建物	11,642,097,454	218,682,376	109,330,200	11,751,449,630	5,520,200,852	233,159,725	6,231,248,778
工作物	906,402,282	18,918,768	-	925,321,050	414,315,427	44,032,491	511,005,623
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,890,000	3,230,700	7,260,000	6,860,700	-	-	6,860,700
インフラ資産	15,043,029,798	88,605,300	3,025,000	15,128,610,098	3,060,823,173	88,728,441	12,067,786,925
土地	10,233,645,347	2,846,000	-	10,236,491,347	-	-	10,236,491,347
建物	248,408,364	-	-	248,408,364	163,644,386	6,706,106	84,763,978
工作物	4,548,876,087	70,249,300	-	4,619,125,387	2,897,178,787	82,022,335	1,721,946,600
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,100,000	15,510,000	3,025,000	24,585,000	-	-	24,585,000
物品	414,662,716	16,920,200	1,580,040	430,002,876	374,830,256	8,611,521	55,172,620
合計	37,526,274,601	353,745,711	121,248,607	37,758,771,705	9,370,169,708	374,532,178	28,388,601,997

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,825,309,495	8,974,865,627	570,329,074	396,643,505	524,190,928	359,481,081	1,614,822,742	16,265,642,452
土地	2,030,800,662	4,605,979,309	481,644,647	333,931,246	505,632,628	55,520,037	1,484,460,522	9,497,969,051
立木竹	-	-	-	-	18,558,300	-	-	18,558,300
建物	1,740,252,387	4,266,959,076	87,499,829	23,211,072	-	23,304,002	90,022,412	6,231,248,778
工作物	51,630,746	97,692,242	1,184,598	39,501,187	-	280,657,042	40,339,808	511,005,623
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,625,700	4,235,000	-	-	-	-	-	6,860,700
インフラ資産	11,245,394,810	12,608,751	1	0	78,309,654	53,038,959	678,434,750	12,067,786,925
土地	9,494,409,597	12,608,750	-	-	-	53,038,959	676,434,041	10,236,491,347
建物	84,763,978	-	-	-	-	-	-	84,763,978
工作物	1,641,636,235	1	1	-	78,309,654	-	2,000,709	1,721,946,600
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,585,000	-	-	-	-	-	-	24,585,000
物品	26,292,883	17,080,415	5	618,755	-	1,988,070	9,192,492	55,172,620
合計	15,096,997,188	9,004,554,793	570,329,080	397,262,260	602,500,582	414,508,110	2,302,449,984	28,388,601,997

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
和木町土地開発公社	5,000,000	225,685,210	174,000,000	51,685,210	5,000,000	100.0%	51,685,210		5,000,000
和木町蜂ヶ峰総合公園管理協会	10,000,000	558,434,646	5,947,740	552,486,906	10,000,000	100.0%	552,486,906		10,000,000
合計	15,000,000								15,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口県農業信用基金協会	1,100,000	156,326,184,000	150,796,364,000	5,529,820,000	5,529,820,000	0.0%	1,100,000		1,100,000	1,100,000
山口県信用保証協会	15,920,000	342,879,889,858	306,740,369,733	36,139,520,125	7,101,152,000	0.2%	81,020,820		15,920,000	15,920,000
山口県社会福祉事業開発振興資金	260,000	2,166,055,042	306,783,738	1,859,271,304	25,340,000	1.0%	19,076,975		260,000	260,000
山口県家畜畜産物衛生指導協会	130,000	593,574,152	47,699,450	545,874,702	409,067,511	0.0%	173,477		130,000	130,000
地方公共団体金融機構	500,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.0%	12,826,527		500,000	500,000
岩国空港ターミナルビル会社	20,000,000	1,159,986,135	377,232,955	782,753,180	480,000,000	4.2%	32,614,716		20,000,000	20,000,000
(株)アイ・キャン	2,000,000	2,091,993,000	473,537,000	1,618,456,000	100,000,000	2.0%	32,369,120		2,000,000	2,000,000
合計	39,910,000								39,910,000	39,910,000

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,424,899,485	0	0	0	1,424,899,485	1,424,900
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	152,520,439	0	0	0	152,520,439	152,520
その他(基金)	737,694,039	0	57,158,000	19,345,000	814,197,039	814,197
福祉基金	119,559,000	0	0	0	119,559,000	119,559
道海霊園管理運営基金	5,176,187	0	0	0	5,176,187	5,176
町営住宅建設基金	2,493,831	0	0	0	2,493,831	2,494
土地開発基金	20,044,189	0	57,158,000	0	77,202,189	77,202
健やか安心基金	219,245,612	0	0	0	219,245,612	219,246
地域振興事業助成基金	67,146,315	0	0	0	67,146,315	67,146
森林環境整備基金	2,563,600	0	0	0	2,563,600	2,563
和木町すくすく子ども基金	102,769,607	0	0	0	102,769,607	102,770
奨学基金	25,530,876	0	0	18,870,000	44,400,876	44,401

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
県収入証紙調達基金	25,000	0	0	475,000	500,000	500
和木町ICT教育推進基金積立金	3,222,798	0	0	0	3,222,798	3,223
公共施設等総合管理基金	141,917,024	0	0	0	141,917,024	141,917
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	28,000,000	0	0	0	28,000,000	28,000
合計	2,315,113,963	0	57,158,000	19,345,000	2,391,616,963	2,391,617

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	540,201	22,886
町民税(法人)	60,000	0
固定資産税	377,137	8,324
軽自動車税	12,900	1,564
その他の未収金		
急傾斜地崩壊対策事業分担金	98,815	0
使用料(保育利用料、放課後児童クラブ利用料)	82,900	5,150
住宅使用料	0	0
小計	1,171,953	37,924
合計	1,171,953	37,924

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	2,973,798	125,985
町民税(法人)	0	0
固定資産税	294,200	6,494
軽自動車税	12,900	1,564
その他の未収金		
急傾斜地崩壊対策事業分担金	0	0
使用料(保育利用料、放課後児童クラブ利用料)	83,000	5,156
住宅使用料	73,700	0
小計	3,437,598	139,199
合計	3,437,598	139,199

一般会計等

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,796,473,636	259,483,316	1,086,493,927	798,362,784	0	911,616,925	0	0	0	0
一般公共事業	4,447,178	1,463,287	0	0	0	4,447,178	0	0	0	0
公営住宅建設	786,047,063	35,510,075	494,895,125	190,451,938	0	100,700,000	0	0	0	0
災害復旧	13,467,266	9,390,537	13,467,266	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,277,381,771	130,926,639	475,587,613	279,871,998	0	521,922,160	0	0	0	0
一般単独事業	362,213,404	49,445,901	0	210,301,644	0	151,911,760	0	0	0	0
その他	352,916,954	32,746,877	102,543,923	117,737,204	0	132,635,827	0	0	0	0
【特別分】	1,950,002,675	189,620,976	1,950,002,675	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,950,002,675	189,620,976	1,950,002,675	0	0	0	0	0	0	0
減税補填債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,746,476,311	449,104,292	3,036,496,602	798,362,784	0	911,616,925	0	0	0	0

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,746,476,311	4,429,535,230	299,890,918	17,050,163	0	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,746,476,311	449,104,292	446,849,912	423,290,606	409,050,287	386,209,040	1,629,936,383	710,969,197	232,366,679	58,699,915

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	37,634	133,053	132,763	0	37,924
徴収不能引当金(流動資産)	26,551	245,830	133,182	0	139,199
退職手当引当金	525,247,000	0	6,814,000	0	518,433,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	44,777,993	46,314,677	44,777,993	0	46,314,677
合計	570,089,178	46,693,560	51,857,938	0	564,924,800

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	岩国市ごみ焼却施設負担金	岩国市	30,977,417	岩国市ごみ焼却施設負担金
	装束雨水ポンプ場改修工事負担金	岩国市	30,663,004	都市計画一般事業
	民間住宅耐震改修補助金	個人	1,000,000	民間建物耐震・土砂災害対策事業
	計		62,640,421	
その他の補助金等	岩国地区消防組合負担金	岩国地区消防組合	140,262,000	岩国地区消防組合負担金
	介護給付費・訓練等給付費	山口県国民健康保険団体連合会	80,647,008	介護・施設訓練等給付費
	後期高齢者医療広域連合負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	78,807,726	後期高齢者医療広域連合負担金
	障害児通所給付費	山口県国民健康保険団体連合会	73,447,833	障害児通所給付費
	非課税世帯等に対する臨時特別給付金	個人	52,580,000	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業
	その他		212,542,820	
	計		638,287,387	
合計			700,927,808	

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	1,376,565,852	
		地方譲与税	37,650,155	
		利子割交付金	496,000	
		配当割交付金	4,576,000	
		株式等譲渡所得割交付金	5,071,000	
		地方消費税交付金	151,502,000	
		環境性能割交付金	2,526,350	
		ゴルフ場利用税交付金	15,309,608	
		地方特例交付金	7,757,000	
		地方交付税	769,493,000	
		法人事業税交付金	17,319,000	
		分担金及び負担金	1,761,460	
		寄付金,寄附金	109,073,640	
		繰入金	42,000	
		小計		2,499,143,065
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	582,159,562
			都道府県等支出金	207,864,385
			計	790,023,947
		資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		臨時的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計		790,023,947	
合計		3,289,167,012		

一般会計等

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,306,560,532	790,023,947	106,900,000	2,010,893,174	398,743,411
有形固定資産等の増加	454,317,573	0	27,500,000	299,882,544	126,935,029
貸付金・基金等の増加	461,407,688	0	0	460,264,179	1,143,509
その他	0	0	0	0	0
合計	4,222,285,793	790,023,947	134,400,000	2,771,039,897	526,821,949

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	267,021,413
合計	267,021,413

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,068,582,087	248,220,211	116,643,567	22,200,158,731	5,934,516,279	277,192,216	16,265,642,452
土地	9,490,634,051	7,388,367	53,367	9,497,969,051	0	0	9,497,969,051
立木竹	18,558,300	0	0	18,558,300	0	0	18,558,300
建物	11,642,097,454	218,682,376	109,330,200	11,751,449,630	5,520,200,852	233,159,725	6,231,248,778
工作物	906,402,282	18,918,768	0	925,321,050	414,315,427	44,032,491	511,005,623
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,890,000	3,230,700	7,260,000	6,860,700	0	0	6,860,700
インフラ資産	26,036,078,542	121,996,900	3,078,367	26,154,997,075	12,756,792,120	150,657,395	13,398,204,955
土地	10,440,565,081	2,846,000	53,367	10,443,357,714	0	0	10,443,357,714
建物	474,680,614	3,817,000	0	478,497,614	380,334,995	7,658,382	98,162,619
工作物	15,108,732,847	99,823,900	0	15,208,556,747	12,376,457,125	142,999,013	2,832,099,622
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,100,000	15,510,000	3,025,000	24,585,000	0	0	24,585,000
物品	414,662,716	16,920,200	1,580,040	430,002,876	374,830,256	8,611,521	55,172,620
合計	48,519,323,345	387,137,311	121,301,974	48,785,158,682	19,066,138,655	436,461,132	29,719,020,027

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,825,309,495	8,974,865,627	570,329,074	396,643,505	524,190,928	359,481,081	1,614,822,742	16,265,642,452
土地	2,030,800,662	4,605,979,309	481,644,647	333,931,246	505,632,628	55,520,037	1,484,460,522	9,497,969,051
立木竹	0	0	0	0	18,558,300	0	0	18,558,300
建物	1,740,252,387	4,266,959,076	87,499,829	23,211,072	0	23,304,002	90,022,412	6,231,248,778
工作物	51,630,746	97,692,242	1,184,598	39,501,187	0	280,657,042	40,339,808	511,005,623
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,625,700	4,235,000	0	0	0	0	0	6,860,700
インフラ資産	12,400,224,643	12,608,751	1	175,588,197	78,309,654	53,038,959	678,434,750	13,398,204,955
土地	9,600,947,573	12,608,750	0	100,328,391	0	53,038,959	676,434,041	10,443,357,714
建物	97,095,655	0	0	1,066,964	0	0	0	98,162,619
工作物	2,677,596,415	1	1	74,192,842	78,309,654	0	2,000,709	2,832,099,622
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,585,000	0	0	0	0	0	0	24,585,000
物品	26,292,883	17,080,415	5	618,755	0	1,988,070	9,192,492	55,172,620
合計	16,251,827,021	9,004,554,793	570,329,080	572,850,457	602,500,582	414,508,110	2,302,449,984	29,719,020,027

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,065,761,442	251,191,067	286,565,097	23,030,387,412	6,153,382,399	311,834,321	16,877,005,013
土地	9,503,016,723	7,388,367	12,436,039	9,497,969,051	0	0	9,497,969,051
立木竹	18,558,300	0	0	18,558,300	0	0	18,558,300
建物	12,230,447,854	220,268,173	211,387,206	12,239,328,821	5,685,904,348	251,174,222	6,553,424,473
工作物	1,302,811,986	19,057,159	55,481,852	1,266,387,293	467,440,741	60,660,099	798,946,552
船舶	36,579	731	0	37,310	37,310	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,890,000	4,476,637	7,260,000	8,106,637	0	0	8,106,637
インフラ資産	26,036,078,542	121,996,900	3,078,367	26,154,997,075	12,756,792,120	150,657,395	13,398,204,955
土地	10,440,565,081	2,846,000	53,367	10,443,357,714	0	0	10,443,357,714
建物	474,680,614	3,817,000	0	478,497,614	380,334,995	7,658,382	98,162,619
工作物	15,108,732,847	99,823,900	0	15,208,556,747	12,376,457,125	142,999,013	2,832,099,622
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,100,000	15,510,000	3,025,000	24,585,000	0	0	24,585,000
物品	546,918,936	22,758,438	2,323,466	567,353,908	491,123,475	22,129,525	76,230,433
合計	49,648,758,920	395,946,405	291,966,930	49,752,738,395	19,401,297,994	484,621,241	30,351,440,401

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,825,309,495	8,974,865,627	602,898,092	396,643,505	1,057,659,324	402,269,682	1,617,359,288	16,877,005,013
土地	2,030,800,662	4,605,979,309	481,644,647	333,931,246	505,632,628	55,520,037	1,484,460,522	9,497,969,051
立木竹	0	0	0	0	18,558,300	0	0	18,558,300
建物	1,740,252,387	4,266,959,076	119,785,028	23,211,072	250,770,075	61,133,814	91,313,021	6,553,424,473
工作物	51,630,746	97,692,242	1,468,417	39,501,187	282,698,321	285,615,831	40,339,808	798,946,552
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,625,700	4,235,000	0	0	0	0	1,245,937	8,106,637
インフラ資産	12,400,224,643	12,608,751	1	175,588,197	78,309,654	53,038,959	678,434,750	13,398,204,955
土地	9,600,947,573	12,608,750	0	100,328,391	0	53,038,959	676,434,041	10,443,357,714
建物	97,095,655	0	0	1,066,964	0	0	0	98,162,619
工作物	2,677,596,415	1	1	74,192,842	78,309,654	0	2,000,709	2,832,099,622
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,585,000	0	0	0	0	0	0	24,585,000
物品	26,292,883	17,080,415	355,778	618,755	134,056	22,556,054	9,192,492	76,230,433
合計	16,251,827,021	9,004,554,793	603,253,871	572,850,457	1,136,103,034	477,864,695	2,304,986,530	30,351,440,401

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

一般会計等財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

一般会計等財務書類 注記

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

一般会計等財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	8.8 %
将来負担比率	13.7 %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥ 過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	2,551,350 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	291,676 千円
将来負担額	6,025,113 千円
充当可能基金額	2,073,274 千円
特定財源見込額	557,308 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	3,083,740 千円

一般会計等財務書類 注記

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

48,713 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,647,945千円	4,380,924千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△271,067千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	4,376,878千円	4,380,924千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	349,850千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	98,078千円
減価償却費	△376,838千円
賞与等引当金繰入額	△46,315千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△379千円
資産除売却益（損）	△41,790千円
純資産変動計算書の本年度差額	△17,394千円

④重要な非資金取引

なし

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

全体財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

全体財務書類 注記

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	-
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・〇〇法による低価法

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

連結財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
玖珂地方老人福祉施設組合	比例連結	9.02%
岩国地区消防組合	比例連結	6.27%
周陽環境整備組合	比例連結	16.00%
山口県市町総合事務組合	比例連結	1.07%
山口県市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	6.03%
山口県市町総合事務組合（非常勤）	比例連結	3.55%
山口県市町総合事務組合（公平委員会）	比例連結	2.81%
山口県市町総合事務組合（自治会館）	比例連結	2.93%
山口県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	0.89%
山口県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	0.38%
和木町土地開発公社	全部連結	-
和木町蜂ヶ峯総合公園管理協会	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。